



写真：那珂湊市八朔祭の国民民俗文化財選抜「ミロク」  
写真提供者 那珂湊市 皆川正一氏

## 祀り

街道を埋め尽くす群衆の、歓喜に潤んだ眼が、華やかな一点に注がれ動かない。神輿、稚児、武者行列……、伝統の心が育んだ絢爛豪華な真夏の祭典。

耳に馴染んだ囃子の響きは、浮かれた心の宿る我身に心地よい。夜空には、古き錦絵の如く雄壮な爆音のあとの五彩の火。まさに音と光のドラマである。

## 8月のおもな行事

- 1～31日 茨城県統計グラフコンクール作品募集(9月9日締切)
- 1～31日 学校保健統計調査審査とりまとめ(鹿行地区)
- 5日 消費実態調査市町村説明会(水戸市)
- 30～31日 全国物価調査ブロック会議(長野県)

# 産業分析と統計(その1)

## ～かわる地域,かわる産業～

### 1. 統計, データに思うこと

— ユーザーから感謝と期待をこめて —

《統計, データで大ワクをつかむ》

産業, 経済の分析をしている者にとって, 統計, データの存在はそれこそ神様仏様である。

統計, データが全数調査によるものであれ, 抽出調査によるものであれいずれでもよい。とにかく, 統計, データがあることによって, 調べようとするの大ワクをつかむことができる。業界なり, 企業のヒヤリングが活きてくるのは, やはり統計, データで大ワクをつかんでいけばこそであろう。ここから, マクロとミクロの連携が, 産業・経済調査の成否をにぎっているとも言える。

そのためには, 必要とする統計, データの収集がどれだけできるかがポイントになってくる。統計, データの利用は, 収集に始まり, 加工で仕上げとあいなるのである。

その場合, ずばりそのものの統計, データがあれば何もうことはないのであるが, いつもそうとばかりは限らない。

調査対象が小さくなればなるほど, 統計, データが不足がちになるのはやむをえないことである。

ここから, 産業分析にしてもある意味では全国を対象とする分析よりも, 地域を対象とする分析の方が困難を伴うとも言える。ではそれをどうするか。

《代替データで補完》

統計, データが不足しているときは, 代替データで補完し, 統計, データがない場合には, 完全とはいかないまでも, 暫定的なデータを創り出していくしかない。

例えば, 私どもは, 県内の鉱工業生産の分析をするにあたり, 東京電力茨城支店の販売電力量, 契約電力量, 稼働時間などが生産活動と相関の高いことに着目し, 工業生産統計の補完データとして活用している。

電力消費量は, 業種別にみることにより, 業種別生産指数の動向を補ってくれるし, 契約電力量の動向は企業の設備投資の動向を, 電力の稼働時間は企業の操業率をつかむうえでの貴重なデータとなる。

また, 茨城県の産業連関表は, 今, 県統計課によって着々と製作が進められているが, 私どもは53年に, 県内の公共投資の波及効果を分析するとき, 産業連関分析の必要性

に迫られて, 暫定的な産業連関表の開発を試みている。

暫定的とはいえ, この産業連関表ができたことが, その後の産業分析に新たな視点を盛り込むことに役立った。まして, 61部門からなる正規の産業連関表ができれば, 県内の産業分析にとってどんなに心強いかしれない。大いに期待するものである。

今や, 地方の時代といわれ, これまでになく地域の分析が重視され, また, 経済成長にしても高度成長の時代から減速し, パイの広がらない時代に入っている。このようなとき, 産業分析においても, 地域, 業種にわたりより細部にわたる分析が要請されている。

そこで思うに, 事業所統計, 工業統計, 商業統計など基本的な統計について, 地域, 市町村別に, 現在の業種だけでなく, 製品の動きもつかめるようにアウトプットを工夫してもらえればどんなによいことか。

県内92市町村について, 県と同じ方式でのアウトプットがでてくるならば, 地域の特性を活かした産業振興のための施策づくりなどに, 大いに役立つと思われる。

もち論, それをやるとばう大な分量になるし, また経費もかさむ。それも十分わかっての話であるが, ただ, 行政にしかならないことだけは確かである。

それはさておき, 次に, 統計, データのユーザーとして, データを収集し, 加工しつつ, いかにして産業分析をしていったか, に移ろう。

常陽産業開発センターでは, 55年度, 56年度の2年度にわたり, 茨城県における産業構造の展開方向に関する調査を実施した。本稿はその調査をもとに, 茨城の産業特性について解説したもので, 次号で茨城の産業の展開方向について, を予定している。

### 2. 茨城の産業特性

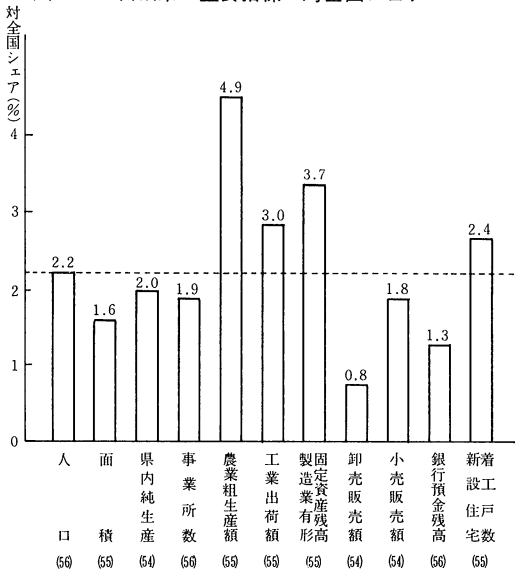
《50年代も優位性を発揮》

茨城県は昭和40年代に, わが国経済の高度成長の波に乗って目覚ましい発展を遂げ, 50年代もひき続き優位性を発揮している。

茨城県勢の現況を, 統計, データによって位置づけてみると, 発展の基盤となる人口は, 55年の国勢調査人口で255万8000人, 全国第12位, 人口増加率も55年対50年で, 千葉

財 常陽産業開発センター 研究員 松 本 治 郎

図一 茨城県の主要指標の対全国シェア



注：指標の下の（ ）内は年次を表わす。

県、埼玉県、奈良県、滋賀県について、第5位という伸長ぶりを示している。経済規模も県民所得が54年度で全国第13位まで上昇し、産業面でも、農業が55年の粗生産額5000億円、北海道について第2位と基幹産業の地位を維持しているほか、工業も55年の製造品出荷額6兆3503億円、全国第9位と全国でも有数の工業県に成長している。

また、商業力については、卸売業の54年の年間販売額が2兆1148億円、全国第19位とやや弱さがみられるものの、小売業は54年の年間販売額が1兆3759億円、全国第14位と徐々に力をつけてきている。

これを、県民所得統計から県内純生産により、産業構造の面からとらえてみると、54年度の純生産額は3兆7959億円、その構成割合(帰属利子を含む)は、第1次産業7.2%、第2次産業47.7%、第3次産業45.2%となる。

第1次産業のウエイトは急速に低

下しているが、それでも全国水準の4.2%を大きくひきはなしており、農業のウエイトの高い産業構造となっている。

また、本県躍進の原動力となった第2次産業のウエイトはさすがに全国水準の38.4%を上回っているが、その反面、第3次産業は全国の60.9%を10ポイント以上も下回っている。

本県の産業構造の高度化のスピードは速いが、成熟度の点で全国レベルに達していないことを示している。

《域外取引が活発》

また、地域の産業構造は支出構造に依存する部分が多く、これについて、その特徴を把握しておくことは、産業構造の分析にとって重要である。

54年度で、個人消費支出は51.4%と5割をこえてはいるものの、全国平均の54.3%を下回り、関東圏のなかでも東京の46.1%について低い。

一方、投資面では、民間企業設備投資が54年度で11.6%と徐々に比率が下がってきているが、公的資本形成の13.1%を加えた県内総資本形成は36.5%と、全国平均の32.6%を上回り、関東圏では最も高い。

同時に、県外経済との関係を表わす移出、移入についてみると、移出率、移入率は54年度でそれぞれ117.0%、115.2%ときわめて高く、域外取引の活発化をうかがい知ることができる。

表一 関東各県の県民総支出(名目)の構成推移

	(名目)							
	個人消費支出 (%)		民間企業設備 (%)		移 出 (%)		県民総支出 (10億円)	
	50年度	54年度	50	54	50	54	50	54
茨 城	52.7	51.4	17.8	11.6	105.9 110.9	117.0 115.2	2,776	4,492
栃 木	59.4	55.9	11.9	12.3	—	—	2,022	3,261
群 馬	55.5	58.6	13.2	13.0	74.6 70.7	87.8 85.6	2,214	3,322
埼 玉	65.0	65.6	9.8	9.8	49.1 63.9	59.8 77.3	5,841	9,270
千 葉	58.8	57.1	10.8	10.1	105.0 118.6	100.1 110.9	5,214	8,393
東 京	46.0	46.1	13.1	13.5	33.6	31.8	23,262	34,139
神 奈 川	52.7	54.0	11.7	11.0	124.8 115.0	119.1 110.3	9,788	14,962
全 国	54.1	54.3	13.9	12.9	67.2	—	147,718	227,499

(注) 移出率のうち東京は移出超(移出>移入)のため差引計上  
資料：経済企画庁「県民所得統計年報、57年版」

以上は、茨城県が投資活動、域外取引を中心に、第2次産業とりわけ工業生産の増加を原動力にして発展してきたことのあらわれとよみとれる。

このことは、茨城の発展が40年代を通して、鹿島臨海工業地帯の建設、筑波研究学園都市の建設、常磐自動車道の建設など、国・公団主導型のいわば外部の力の導入のうえになりたってきたことを、反映していると言えよう。

この発展パターンは、60年代にもひきつがれるものとみられ、60年の国際科学技術博覧会の開催をはじめ、霞ヶ浦用水事業、水戸射爆場跡地利用など、国家的プロジェクトが目白押しである。

問題は、産業・経済面で上位県に飛躍した茨城県が、茨城の特性をいかした茨城の顔をいかにしてつくっていくか、茨城県主導への転換、カジとりがポイントとなる。

#### 《効果が県外へもれる経済体質》

この外部依存型の経済は、国際環境や国内の経済環境によって大きな変動をうけるという不安定性をもっていると言えよう。

さらに、県内最終需要の誘発効果が、県外へもれ、県内への歩どまりを低くすると結果をもたらしている。

53年度に当センターが開発した最終需要の移入誘発係数を見ると、家計消費支出の66%は県内の付加価値を誘発し、34%が県外へ、公共投資については36%が県外へもれる。最ももれの大きいのは移出部門で、もれは実に59%に達する。

この分析は、当センターが29部門からなる茨城県産業連関表を試作。産業連関表の投入係数と移入係数を使って逆

行列表を計算。さらに逆行列係数を使って、最終需要の各列を次々に逆行列係数の行に乘じ、さらに付加価値と投入係数を乗じる。これによって、最終需要の県内産業と県外産業との波及効果の割合がわかる。

産業連関表の作成手順を示すと、①50年度県民所得統計に依拠し、27部門の生産額を確定。→②原材料部門の産業間の取引額の確定。国の50年産業連関表の投入係数61部門を27部門に圧縮し、茨城県産業連関表・投入係数を作成。この投入係数に、該当する生産額を乗じて産業間の取引額を確定。→③最終需要の産業別支出額の確定。

50年度県民所得統計の県民総支出について、国の50年産業連関表の最終需要の各項目毎に算出した産業別支出額の構成比で按分。

移入・移出については、大分類については県民所得統計により求めた。製造業については中分類も求めた。これは運輸省の純流動統計により製造業中分類の入荷、出荷、域内入出荷等により移出、移入額を求め、その構成比で、製造業大分類の移出、移入額を按分。

建設、商業、ガス・水道、金融・保険・不動産、運輸・通信、サービスの移出、移入額は農業、鉱業、製造業の各業種へもしたため0となる。

また、県内経済の外部へのもれの大きい体質は、54年度の県内純生産額3兆7959億円に対し、県民所得の分配が3兆6173億円と、差し引き1786億円だけ生産額においつかないということからもいえることで、県内での生産にみあった所得の、県内での歩どまりが低いことを示している。

これらは、人の面でも言えることで、全国有数の増加率

表-2 最終需要の移入誘発係数

	家計消費支出	民間非営利団体の消費支出	財政常購入	民間固定資本形成	財政の固定資本形成	在庫品増加	移出
家計外消費支出	0.0227	0.0256	0.0250	0.0332	0.0350	0.0150	0.0191
賃金・俸給	0.2881	0.4633	0.3966	0.3025	0.3062	0.1798	0.1747
その他雇用者所得	0.0331	0.5214	0.0442	0.0323	0.0326	0.0220	0.0206
営業余剰	0.2050	0.1610	0.1593	0.1615	0.1707	0.3481	0.1142
資本減耗引当	0.0819	0.0695	0.0650	0.0701	0.0736	0.0899	0.0573
間接税	0.0427	0.0457	0.4229	0.0247	0.0241	0.0369	0.0309
(控除)補助金	△ 0.0110	△ 0.0057	△ 0.0070	△ 0.0034	△ 0.0036	△ 0.0156	△ 0.0068
付加価値部門計	0.3374	0.1885	0.2740	0.3792	0.3615	0.3239	0.5902

で人口が伸びている本県が、商業・サービス面で人口のシェアを下回っている。

発展過程にある茨城県では、農業・工業等の指標は相対的に大きく、第3次産業で人口増加の効果をまだ十分くみとっていないことがわかる。

《県南地域で人口急増》

次に、茨城県内を、県北平坦、県北山間、鹿行、県南、県西の5地域に分けて、地域別の成長性やその基礎となる産業構造の特徴についてみてみよう。

まず、地域別の人口増加のパターンの変化をみると、県南地域で急速に人口が増大しつつあり、その成長率がさらに高くなる傾向が目につく。これは、東京圏のベッドタウンの拡大による部分が多い。

一方、鹿行地域は45～50年に比較して、50～55年は人口の伸びが低下する傾向にあり、装置型工業を中心とした鹿島地区の開発が、地域人口の増加に直結していないことを示している。

県北平坦、県西においては比較的安定的な人口の増加を示しており、これらの地域は既存の都市機能の集積を基礎に、今後もこの傾向を維持していくものとみられる。

県北山間地域は、40年代には唯一の人口減少地域であったが、各種の地域振興策や県北平坦地域における生産機能の分担といった要素によって、50年代に入って人口はプラスに転じている。

《地域間の所得格差が縮小》

また、5地域別の所得水準とその変化についてみると、工業化の進んだ県北平坦、鹿行等の地域で所得水準が高いという基本的なパターンの中で、地域間の所得格差の縮小傾向がうかがえる。

県北平坦の低下、鹿行の上昇が顕著であるが、県南地域は人口の集積に伴い、所得水準が上昇している。

県北山間と県西はいずれも平均以下であるが、46年における所得格差が、50年には大幅に縮小している点に興味深い。とくに、県北

山間では、この間の人口が減少しており、人口の高所得地域への移動によって、地域の平均生産性が高まっていることがよみとれる。

このような所得水準の相対的な変動は、地域別就業構造の変化と深く結びついている。全県レベルでは、第1次産業の低下、第2次・第3次産業の上昇がみられ、とりわけ第3次産業のウエイトが高まり、全国平均にはおいつかないまでも、就業構造の高度化が進展していることがわかる。

地域別には、県北平坦で、就業構造の深化がみられ、第2次産業が低下し、第1次産業も13%台まで落ち、第3次産業化が進展している。第2次産業の低下は、製造業における合理化と全国に共通したサービス経済化によるものである。

《鹿行地域は第1次・第2次産業の有機的共存が課題》

鹿行地域は、全地域の中で最も産業構造が急激に変化した地域であるが、第2次産業のウエイトはまだ低い。急速な工業化の段階にあり、未だ就業構造の深化がみられないと言える。しかも、鹿行は第1次産業のウエイトが高く、臨海工業地帯は飛び地経済的な様相を呈し、今後第1次産業と第2次産業の有機的共存の問題が発生しよう。

県南地域は、第2次産業のウエイトが最も低く、急速な宅地化に伴って東京の衛生都市化し、県外に職場を持つホワイトカラー人口が増大する傾向が強い。

県北山間、県西は就業構造で同じような傾向があらわれ、産業全体について、全県レベルの構造変化を示しておらず他地域と比べて就業構造に格差がみられる。

なお、地域別の産業構造をみるうえで、市町村所得統計が重要な役割を果たしているが、46年度について50年度版が最新の統計となっている。地域の変化の激しい茨城県に

表一3 地域別就業構造の変化

(単位：%)

	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	45年	50年	55年	45年	50年	55年	45年	50年	55年
全 県	37.0	27.5	21.3	28.4	31.5	33.1	34.6	40.8	45.5
県北平坦	22.1	16.7	13.4	35.1	34.2	34.6	42.8	48.9	51.9
県北山間	40.6	33.0	26.1	29.0	31.7	35.3	30.3	35.1	38.6
鹿 行	51.7	35.5	31.2	21.2	29.0	29.0	27.1	35.2	39.7
県 南	41.7	29.5	21.2	23.6	28.0	28.5	34.6	42.2	50.2
県 西	42.9	32.6	25.2	27.6	33.1	37.2	29.5	34.1	37.5

資料：総理府「国勢調査」

おいては、とくに、この市町村民所得統計を、概数であっても毎年出してもらえよう要望するものである。

《地域内循環を高め、自立的な経済構造をどうつくる》

以上の点を踏まえて、本県産業、経済の課題をあげると、

- ① 県内経済の地域内循環を高め、調和ある地域振興と、安定的に成長できる自立的な経済構造を構築していくこと、そのために県内消費と関連の深い産業の育成や、産業関連面からみて不足な業種をどう誘導していくか。
- ② なかでも第1次産業(農畜水産物)の付加価値を高めるため、他産業(加工・流通等)との有機的連関を今後どのように強めていくか。
- ③ サービス経済化の進展するなかで、相対的に低位にあ

る第3次産業の振興をすすめるために、魅力ある地域づくりや雇用機会を確保し、県内購買力の循環をいかに高めるか。

- ④ また、地域の変化に対応して産業も変化していく。したがって、産業振興の面で、地域の特徴をどう活かし、地域間の連携をどう強めていくか。—— などということになろう。

〔次号へ続く〕

## 昭和57年就業構造基本調査のあらまし

10月1日を中心として、全国で就業構造基本調査が行われます。この調査は昭和31年以降3年毎に行われ、今回が第10回目に当ります。以下その概要についてお知らせします。

### 1. 調査の期日

この調査は昭和57年10月1日現在によって行われます。

### 2. 調査の地域と対象

調査の地域的範囲は、わが国全地域であるが、実地調査は昭和55年国勢調査の調査区の中から抽出された全国で約23,000調査区となり、本県においては91市町村、468調査区が該当します。また調査の対象は、その調査区の中から4分の1の割合で抽出された世帯及びこれらの世帯に常住する15歳以上の者全員となり、これらの数は全国で約35万世帯、約85万人、本県では約7,020世帯、約22,000人が調査の対象となります。

### 3. 調査の方法

#### (1) 調査の系統

内閣総理大臣(総理府統計局)—都道府県知事—市町村長—(指導員)—調査員—調査世帯

#### (2) 準備調査及び調査世帯の選定

準備調査では調査員があらかじめ担当調査区内の全世帯を訪問して世帯名簿、調査区要図を作成し市町村に提出、市町村ではこれに基づき1調査区平均15世帯を選定します。

#### (3) 実地調査

調査員は世帯名簿上で選定された世帯を調査期日前に訪問、調査票を配布し記入依頼をする。調査期日以後再訪問し、記入された調査票を検査、収集します。

#### 4. 調査の事項

調査の事項は調査票の上で質問の形で表わされています。大きく分けると、全員が答える質問、有業者だけが答える質問、無業者だけが答える質問、世帯主だけが答える質問、調査員が聞き取りにより記入する事項からなっています。

#### 5. 集計と結果の公表

記入された調査票は市町村、都道府県を通じて総理府統計局へ提出され、集計の上「昭和57年就業構造基本調査報告」として公表されます。

(統計課・人口労働統計グループ)